



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL) 079(263)9500
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,445	△2.2	2,027	△26.6	2,037	△25.0	1,449	△24.8
30年3月期第3四半期	17,829	36.0	2,761	104.6	2,716	101.7	1,928	97.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,338百万円(△35.8%) 30年3月期第3四半期 2,085百万円(99.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	80.10	—
30年3月期第3四半期	106.62	106.58

(注)平成31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,595	12,288	69.8
30年3月期	18,463	11,492	62.2

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 12,288百万円 30年3月期 11,492百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	3.5	2,300	△24.3	2,300	△22.9	1,630	△24.7	90.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	22,806,900株	30年3月期	22,806,900株
31年3月期3Q	4,708,712株	30年3月期	4,708,710株
31年3月期3Q	18,098,189株	30年3月期3Q	18,088,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(業績予想について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、ここ数年続いた一連の大型投資の終盤となり、G8.5、G10用を中心に活発な推移であります。新たな展開として、8Kテレビ用パネル生産のための新投資、及び新たな成長分野として、車載用パネル等、曲面対応液晶パネルに注目が集まり、開発が活発化してきております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、ほぼ計画通りの売上及び利益となり、配向膜用フレキシ印刷装置及び露光装置用光源ユニット装置、また、人材サービス事業についても派遣者数の増加により、それぞれ、順調な売上で推移しました。前年との比較においては、前年同期は収益条件の良い新規製造装置が集中したため、減収、減益となっております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ3億84百万円(2.2%)減収の174億45百万円となり、営業利益は7億34百万円(26.6%)減の20億27百万円、経常利益は6億79百万円(25.0%)減の20億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億79百万円(24.8%)減の14億49百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット装置の売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収となりましたが、LEDを含む一般照明用ランプの落ち込みをカバーできませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比6.2%減の24億72百万円、セグメント利益は、前年同期比46.4%減の17百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置、高精細インクジェット装置及び露光装置用光源ユニットを計画通り納入しており、順調に推移しております。また、第2四半期連結会計期間では中古設備移設案件が完納されました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比6.7%減の111億71百万円、セグメント利益は、前年同期比25.0%減の21億64百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末現在の受注残高は、49億43百万円となっております。

③人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、人材獲得に苦労を重ね、既存及び新規取引先での派遣数伸張に成果を上げることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比18.6%増の38億82百万円、セグメント利益は、前年同期比10.9%増の1億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億29百万円減少し、144億44百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が14億34百万円増加した一方、現金及び預金が12億57百万円、前渡金が7億73百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、31億50百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が87百万円増加した一方、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億2百万円及び投資有価証券が17百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億68百万円減少(4.7%減)し、175億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億95百万円減少し、48億93百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が1億円増加した一方、前受金が7億57百万円、未払法人税等が5億44百万円、賞与引当金が2億98百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億12百万円となりました。その主な要因は、固定負債のその他に含まれる未払金が55百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億64百万円減少(23.9%減)し、53億6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加(6.9%増)し、122億88百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を5億42百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億49百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産の減少及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ7.6ポイント上昇し、69.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月6日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,806	2,908,536
受取手形及び売掛金	4,685,341	6,119,648
電子記録債権	1,284,762	1,407,707
商品及び製品	202,264	196,843
仕掛品	3,401,949	2,776,296
原材料及び貯蔵品	565,844	683,047
前渡金	854,510	80,793
その他	117,170	272,952
貸倒引当金	△3,675	△1,635
流動資産合計	15,273,974	14,444,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	815,972	829,972
土地	841,913	841,913
その他（純額）	564,533	648,098
有形固定資産合計	2,222,419	2,319,984
無形固定資産		
のれん	10,672	—
その他	78,965	72,469
無形固定資産合計	89,637	72,469
投資その他の資産		
その他	924,524	806,963
貸倒引当金	△46,932	△48,608
投資その他の資産合計	877,592	758,354
固定資産合計	3,189,649	3,150,808
資産合計	18,463,623	17,595,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,312	1,771,023
電子記録債務	713,915	789,661
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	327,528	150,050
未払法人税等	583,697	39,396
賞与引当金	466,001	167,769
製品保証引当金	27,807	27,479
前受金	1,373,711	615,860
工事損失引当金	—	2,351
その他	1,177,773	1,130,328
流動負債合計	6,489,746	4,893,920
固定負債		
長期借入金	336,625	336,582
その他	144,512	76,189
固定負債合計	481,137	412,771
負債合計	6,970,884	5,306,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	7,716,343	8,623,021
自己株式	△1,179,109	△1,179,110
株主資本合計	11,234,278	12,140,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,460	147,353
その他の包括利益累計額合計	258,460	147,353
純資産合計	11,492,738	12,288,309
負債純資産合計	18,463,623	17,595,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,829,294	17,445,148
売上原価	12,289,255	12,677,267
売上総利益	5,540,038	4,767,880
販売費及び一般管理費	2,778,165	2,740,234
営業利益	2,761,873	2,027,645
営業外収益		
受取利息	91	711
受取配当金	14,308	16,308
雑収入	10,471	10,715
営業外収益合計	24,870	27,734
営業外費用		
支払利息	9,867	8,553
為替差損	13,050	4,167
シンジケートローン手数料	43,640	1,871
雑損失	3,605	3,742
営業外費用合計	70,163	18,335
経常利益	2,716,580	2,037,044
特別利益		
固定資産売却益	103	213
特別利益合計	103	213
特別損失		
固定資産除却損	931	2,990
固定資産売却損	—	18
特別損失合計	931	3,008
税金等調整前四半期純利益	2,715,752	2,034,249
法人税、住民税及び事業税	697,586	445,067
法人税等調整額	89,505	139,557
法人税等合計	787,092	584,625
四半期純利益	1,928,660	1,449,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,928,660	1,449,624

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,928,660	1,449,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,840	△111,106
その他の包括利益合計	156,840	△111,106
四半期包括利益	2,085,501	1,338,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,085,501	1,338,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,594,832	11,972,130	3,262,330	17,829,294	—	17,829,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,791	588	11,719	52,098	△52,098	—
計	2,634,623	11,972,718	3,274,050	17,881,392	△52,098	17,829,294
セグメント利益	33,528	2,887,802	179,365	3,100,696	△338,823	2,761,873

(注) 1 セグメント利益の調整額△338,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,427,644	11,170,390	3,847,113	17,445,148	—	17,445,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,737	757	35,039	80,535	△80,535	—
計	2,472,382	11,171,148	3,882,152	17,525,683	△80,535	17,445,148
セグメント利益	17,974	2,164,589	198,844	2,381,408	△353,763	2,027,645

(注) 1 セグメント利益の調整額△353,763千円には、セグメント間取引消去1,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。